

北海道発、 開発途上国の 課題解決に挑むビジネスへ。

北海道の技術が、
開発途上国の課題にも活かされています。

北海道企業による活用事例

フラット合成株式会社 → カザフスタン

さけます用ふ化関連資材の カザフスタン市場展開

ふ化器・養殖技術

対象国の課題

養殖技術の不足により、水産業が停滞し、食料自給率も伸び悩んでいる。カザフスタン政府は、2030年までの国家プログラムで養殖業を重点的に推進し、生産量を年間27万トンへ拡大することを目指している。

企業側の課題

国内外の市場環境の変容に応じ、特定の国に依存するビジネスからの脱却を目指し、新規市場を開拓する。

企業側の目標

北海道で培ったふ化管理技術を活かして、高生存率・高ふ化率のふ化器をカザフスタンへ展開。技術指導を通じて生存率・ふ化率を60%から90%へ向上させ、養殖生産拡大に貢献。現地パートナーと連携し、販路開拓とビジネス展開を進める。

JICA Biz JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業

応募のきっかけ

2023年度にJICA北海道が北海道経済産業局と共催した「カザフスタンビジネスツアー」に参加し、現地でふ化器販売の可能性を確認。この現地での学びや出会いが新たな事業展開を考える契機となり、同社はJICA Bizへの応募へと繋がった。

《提案製品》



▲浮上槽 安定的な水量と酸素量を確保しながら稚魚を飼育



▲検卵機 死卵の混入率1%以下におさえることが可能

JICA Bizで取組んだこと

情報収集・分析

JICA現地拠点を活用。養殖事業者、研究機関、政府機関等から情報収集。ターゲット顧客・販売方法等の妥当性を検証。

調査・実証

他社製品動向、法令等を調査。他者製品・サービスの比較実証を現地養殖事業者を通じて実施。

パートナー探索

複数の現地企業と協業可能性について面談。

ビジネスプラン策定

調査結果を踏まえた事業計画を作成。海外展開へ向けたアクションプランを作成。

JICA Biz活用中の成果

現地渡航中に政府機関の入札情報を入手し、現地商社を通じて参加したところ、浮上槽24台、検卵機6台を落札した。

JICA Biz活用メリット

・JICAのもつ途上国政府との信頼関係から、現地の公的機関とアポイントが取れた。
・JICAコンサルタントによるビジネスアドバイザリにより、現地情報へのアクセスが迅速に進んだ。

株式会社ヤマコウ工業(北広島市) ▶ 東ティモール

斜面防除 道路斜面災害防除

課題 落石崩壊による道路寸断が多発

高速道路の斜面に落石防止用金網を設置し、効果を実証済み。現地公共事業大臣から高い評価を受け、新規工事について直接交渉に進み、現地での注目度が高い施工となった。現地にて活動を継続中。



理研興業株式会社(小樽市) ▶ モンゴル

防雪柵 木製高性能防雪柵を活用した交通安全対策

課題 吹雪による交通障害・家畜ロードキルが頻発

ニーズ調査で具体的な需要とビジネス可能性を確認済み。その後採択された実証事業では、現地の枯木を利用した防雪柵をモンゴル国道に60m設置し、定点気象観測と併せて吹雪被害・家畜ロードキル防止効果を検証中。道路運輸省や鉄道会社とも協議・情報収集中。

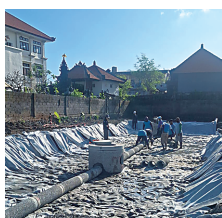


北海道ポラスコン株式会社(札幌市) ▶ インドネシア

ポーラスコンクリート 雨水による浸水被害軽減のためのポーラスコンクリート製品導入

課題 雨水処理の不備により、都市型洪水・地盤沈下が常態化

透水性の高いポーラスコンクリートを中学校の校庭に導入し、大雨のたびに3-4日浸水して休校していた状況を改善。施工後の2025年11月の豪雨では一時的に腰まで浸水したものの、24時間でくぶしの高さまで排水し、その効果を実証。現地ビジネス化に向けて現地企業/大学/政府機関等と協議を継続中。



赤平オーキッド株式会社(赤平市) ▶ サモア

植物培養 胡蝶蘭等ラン科植物の植物組織培養技術・栽培技術を用いた新産業創出

課題 地域特性を踏まえた輸出製品の創出と培養技術が不足

環境負荷を抑えた現地育成によるラン科植物の苗栽培・輸出の可能性をニーズ調査で確認。その後採択されたビジネス化実証では、組織培養や栽培技術の整備を進め、国際市場への展開を目指している。



企業の規模やビジネスの段階に応じ、2つの支援メニューを提供しています。

01 ニーズ確認調査

上限 1,500万円 調査期間上限12か月

対象国の基礎情報をもとに、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル(市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等)を検証。

対象: 中小企業/中堅企業、非営利法人、中小企業団体

02 ビジネス化実証事業

上限 4,000万円 調査期間上限2年6か月

製品/サービスに対する顧客の受容性、現地パートナーの候補を含むビジネスモデル策定に関連する調査を通じ、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築、ビジネスプラン(事業計画)を策定。

対象: 中小企業/中堅企業、非営利法人、中小企業団体、大企業

対象国

JICAの在外拠点(在外事務所及び支所)が設置されているODA 対象国であることを原則とします。ODA対象国の内、JICAの在外拠点が設置されていない国を対象国として応募することも可能ですが、提案法人が現地におけるJICAの支援を受けなくても事業を実施できる体制であることが求められます。

資格要件

最新情報はJICAのホームページ上でご確認ください。

財務指標: 以下に該当しないこと。

- ①当期純利益が過去3期連続マイナス(当期純利益が直近の過去3期連続で赤字)。
- ②直近の年商3年平均が次の金額未満 ニーズ確認調査: 2000万円未満、ビジネス化実証事業: 3000万円未満。
- ③直近期(一期1年)の貸借対照表で債務超過。

※スタートアップ企業に該当するとJICAが判断する提案は、①及び②の要件を免除、また③の要件に該当する場合も、純資産の部に固定負債を加えた額が正の数であれば応募可能。(「スタートアップ企業」とは、①設立15年以下、②未上場、③スタートアップ企業向け外部資金(ベンチャーキャピタルからの投資 実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等)が500万円以上あること、をすべて満たすとJICAが認める場合。)

JICA
活用メリット

利用企業アンケートでは、JICAを利用することで、相手国政府・公的機関と、「信頼関係を築きやすい」「円滑な関係を構築できた」との回答が最も多く寄せられました。

本制度や事例について詳しくは以下QRコードよりWEBもご参照ください

制度概要



JICA北海道の事例



採択事業を検索



ご相談
お問い合わせ



独立行政法人 国際協力機構(JICA)札幌センター
市民参加協力課 JICA Biz担当



011-866-8421



hkictpp@jica.go.jp

JICA札幌

